

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 渡辺 均

四半期報告書提出予定日 平成21年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 023-623-1221

平成21年12月10日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	22,386	△22.6	2,360	349.5	1,253	79.3
20年9月中間期	28,927	9.3	525	△88.7	699	△68.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	7.35	—
20年9月中間期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,885,563	108,567	5.5	610.88	13.27
21年3月期	1,867,109	95,647	4.9	535.62	12.95

(参考) 自己資本 21年9月中間期 104,220百万円 21年3月期 91,391百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△12.5	6,000	—	3,300	—	19.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	172,000,000株	21年3月期	172,000,000株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	1,392,611株	21年3月期	1,373,342株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	170,617,655株	20年9月中間期	171,150,379株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	18,657	△24.8	2,346	838.4	1,442	99.7
20年9月中間期	24,797	10.8	250	△94.7	722	△67.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	8.46
20年9月中間期	4.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,870,095	104,366	5.6	611.74	12.95
21年3月期	1,851,012	91,348	4.9	535.37	12.64

(参考) 自己資本 21年9月中間期 104,366百万円 21年3月期 91,348百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△14.9	5,800	—	3,300	—	19.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、世界的な金融危機以降の急速な悪化に歯止めがかかり、依然低水準ながらも持ち直しの動きがみられる状況となりました。

中国をはじめとする新興国などの海外経済が回復に向けた足取りを強めるなか、輸出が持ち直したほか、各種経済対策の効果から、公共投資は前年を上回る水準で推移し、個人消費も下げ止まりの動きとなりました。また、企業の生産活動は在庫調整の進展もあり、低水準ながら回復の動きもみられる状況となりましたが、一方では、企業収益が悪化するなかで、設備投資は減少傾向をたどりました。このようななか、雇用・所得環境は、完全失業率が過去最悪の水準を記録するなど、一段と厳しさを増しており、先行き懸念が依然として払拭されない状況となっております。

金融面をみますと、期を通じて短期金利は誘導水準である0.1%程度でおおむね横ばいとなりましたが、長期金利は資金需要が乏しいことなどから、低水準での推移が続きました。一方、日経平均株価は、国内経済の持ち直しの動きをうけて、期末には1万円台にまで回復しました。

以上のような経済環境のもと、当行(グループ)は、今年度よりスタートさせた第16次長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プラン」への取り組みを通して、高度化・多様化するお客さまのニーズに対し総合的な金融情報サービスの提供に努めるとともに、安全かつ安心してご利用いただくための経営管理態勢の強化に取り組んでまいりました。その結果、当行および連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少したほか、前年同期に計上した株式売却益の反動減等により前年同期比65億41百万円減少し、223億86百万円となりました。また、経常費用は、経費全般にわたる合理化を図ったことに加え、有価証券関係損益が大幅に改善しました結果、前年同期比83億75百万円減少し、200億26百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比18億35百万円増加し、23億60百万円を計上、また、中間純利益は前年同期比5億54百万円増加し、12億53百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、当中間期中28億円増加し、中間期末残高は1兆7,260億円となりました。特に個人預金が好調に推移し、当中間期中146億円増加しました。

一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当中間期中145億円と順調に増加したことなどにより、預かり金融資産全体では当中間期中219億円増加し、中間期末残高は2,195億円となりました。

貸出金については、当中間期中1億円増加し、中間期末残高は1兆1,750億円となりました。一段の景気後退も懸念されるなか、設備投資などの資金需要は伸び悩みましたが、企業に対する資金繰り支援のための貸出などに積極的に対応しました。また、県内の住宅建設が弱含みとなるなか、住宅ローンの増強に注力した結果、住宅ローン残高は当中間期中34億円増加しました。

有価証券については、ポートフォリオの改善を継続推進するなかで、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当中間期中322億円増加し、中間期末残高は5,977億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日発表の通期の業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,150	31,306
コールローン及び買入手形	12,936	7,302
買入金銭債権	15,197	16,101
商品有価証券	23	504
有価証券	597,741	565,484
貸出金	1,175,013	1,174,888
外国為替	218	718
その他資産	26,604	27,791
有形固定資産	15,249	15,433
無形固定資産	803	865
繰延税金資産	12,083	15,657
支払承諾見返	22,276	23,806
貸倒引当金	△13,737	△12,752
資産の部合計	1,885,563	1,867,109
負債の部		
預金	1,665,896	1,678,989
譲渡性預金	60,152	44,219
コールマネー及び売渡手形	5,000	—
借入金	3,639	3,972
外国為替	56	96
その他負債	13,256	13,143
役員賞与引当金	10	—
退職給付引当金	4,221	4,754
役員退職慰労引当金	192	246
睡眠預金払戻損失引当金	110	103
偶発損失引当金	160	112
利息返還損失引当金	86	70
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,946
支払承諾	22,276	23,806
負債の部合計	1,776,995	1,771,462
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,941	4,941
利益剰余金	86,130	85,376
自己株式	△769	△760
株主資本合計	102,310	101,565
その他有価証券評価差額金	1,521	△10,237
繰延ヘッジ損益	△486	△823
土地再評価差額金	874	886
評価・換算差額等合計	1,909	△10,174
少数株主持分	4,346	4,256
純資産の部合計	108,567	95,647
負債及び純資産の部合計	1,885,563	1,867,109

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	28,927	22,386
資金運用収益	16,087	14,596
(うち貸出金利息)	11,134	11,332
(うち有価証券利息配当金)	4,372	3,095
役員取引等収益	4,051	3,671
その他業務収益	4,111	3,524
その他経常収益	4,677	594
経常費用	28,401	20,026
資金調達費用	2,925	2,084
(うち預金利息)	2,273	1,547
役員取引等費用	1,041	1,055
その他業務費用	10,304	3,350
営業経費	11,844	11,705
その他経常費用	2,285	1,831
経常利益	525	2,360
特別利益	31	19
固定資産処分益	20	3
償却債権取立益	11	15
特別損失	86	33
固定資産処分損	86	10
減損損失	—	23
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	470	2,346
法人税、住民税及び事業税	129	237
法人税等調整額	△576	761
法人税等合計	△447	999
少数株主利益	218	93
中間純利益	699	1,253

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
前期末残高	4,937	4,941
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	△0
当中間期変動額合計	3	△0
当中間期末残高	4,940	4,941
利益剰余金		
前期末残高	92,270	85,376
当中間期変動額		
剰余金の配当	△513	△511
中間純利益	699	1,253
土地再評価差額金の取崩	81	12
当中間期変動額合計	266	754
当中間期末残高	92,537	86,130
自己株式		
前期末残高	△394	△760
当中間期変動額		
自己株式の取得	△287	△10
自己株式の処分	40	1
当中間期変動額合計	△246	△9
当中間期末残高	△640	△769
株主資本合計		
前期末残高	108,822	101,565
当中間期変動額		
剰余金の配当	△513	△511
中間純利益	699	1,253
自己株式の取得	△287	△10
自己株式の処分	43	0
土地再評価差額金の取崩	81	12
当中間期変動額合計	23	745
当中間期末残高	108,846	102,310

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	670	△10,237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,817	11,759
当中間期変動額合計	△4,817	11,759
当中間期末残高	△4,147	1,521
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△871	△823
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	379	337
当中間期変動額合計	379	337
当中間期末残高	△492	△486
土地再評価差額金		
前期末残高	988	886
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△81	△12
当中間期変動額合計	△81	△12
当中間期末残高	907	874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	787	△10,174
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,518	12,084
当中間期変動額合計	△4,518	12,084
当中間期末残高	△3,731	1,909
少数株主持分		
前期末残高	3,968	4,256
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	213	90
当中間期変動額合計	213	90
当中間期末残高	4,181	4,346
純資産合計		
前期末残高	113,577	95,647
当中間期変動額		
剰余金の配当	△513	△511
中間純利益	699	1,253
自己株式の取得	△287	△10
自己株式の処分	43	0
土地再評価差額金の取崩	81	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,305	12,174
当中間期変動額合計	△4,282	12,920
当中間期末残高	109,295	108,567

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,083	31,240
コールローン	12,936	7,302
買入金銭債権	14,229	14,773
商品有価証券	23	504
有価証券	598,415	566,161
貸出金	1,186,171	1,186,843
外国為替	218	718
その他資産	6,283	7,040
有形固定資産	14,424	14,572
無形固定資産	701	763
繰延税金資産	11,150	14,821
支払承諾見返	14,475	15,407
貸倒引当金	△10,020	△9,137
資産の部合計	1,870,095	1,851,012
負債の部		
預金	1,667,180	1,680,602
譲渡性預金	65,132	49,199
コールマネー	5,000	—
借入金	49	—
外国為替	56	96
その他負債	7,262	7,251
未払法人税等	101	53
リース債務	23	27
その他の負債	7,137	7,171
役員賞与引当金	10	—
退職給付引当金	4,177	4,712
役員退職慰労引当金	174	231
睡眠預金払戻損失引当金	110	103
偶発損失引当金	160	112
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,946
支払承諾	14,475	15,407
負債の部合計	1,765,728	1,759,663

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	24,797	18,657
資金運用収益	16,073	14,562
(うち貸出金利息)	11,144	11,311
(うち有価証券利息配当金)	4,371	3,095
役務取引等収益	3,138	2,881
その他業務収益	986	620
その他経常収益	4,598	591
経常費用	24,546	16,310
資金調達費用	2,897	2,057
(うち預金利息)	2,274	1,547
役務取引等費用	988	1,007
その他業務費用	7,471	763
営業経費	11,130	11,065
その他経常費用	2,058	1,416
経常利益	250	2,346
特別利益	22	5
特別損失	86	33
税引前中間純利益	186	2,318
法人税、住民税及び事業税	20	16
法人税等調整額	△556	858
法人税等合計	△535	875
中間純利益	722	1,442

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,932	4,932
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
前期末残高	3	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	△0
当中間期変動額合計	3	△0
当中間期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	4,935	4,939
当中間期変動額		
自己株式の処分	3	△0
当中間期変動額合計	3	△0
当中間期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,076	7,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	520	—
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	△520	—
当中間期変動額合計	△520	—
当中間期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	78,500	83,020
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,520	—
別途積立金の取崩	—	△8,000
当中間期変動額合計	4,520	△8,000
当中間期末残高	83,020	75,020

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,050	△4,761
当中間期変動額		
剰余金の配当	△513	△511
別途積立金の積立	△4,520	—
別途積立金の取崩	—	8,000
中間純利益	722	1,442
退職給与積立金の取崩	520	—
土地再評価差額金の取崩	81	12
当中間期変動額合計	△3,710	8,943
当中間期末残高	2,340	4,182
利益剰余金合計		
前期末残高	92,146	85,334
当中間期変動額		
剰余金の配当	△513	△511
中間純利益	722	1,442
土地再評価差額金の取崩	81	12
当中間期変動額合計	289	943
当中間期末残高	92,436	86,278
自己株式		
前期末残高	△394	△760
当中間期変動額		
自己株式の取得	△287	△10
自己株式の処分	40	1
当中間期変動額合計	△246	△9
当中間期末残高	△640	△769
株主資本合計		
前期末残高	108,697	101,522
当中間期変動額		
剰余金の配当	△513	△511
中間純利益	722	1,442
自己株式の取得	△287	△10
自己株式の処分	43	0
土地再評価差額金の取崩	81	12
当中間期変動額合計	46	934
当中間期末残高	108,743	102,456

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	669	△10,237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,817	11,759
当中間期変動額合計	△4,817	11,759
当中間期末残高	△4,147	1,522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△871	△823
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	379	337
当中間期変動額合計	379	337
当中間期末残高	△492	△486
土地再評価差額金		
前期末残高	988	886
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△81	△12
当中間期変動額合計	△81	△12
当中間期末残高	907	874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	786	△10,173
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,518	12,083
当中間期変動額合計	△4,518	12,083
当中間期末残高	△3,732	1,910
純資産合計		
前期末残高	109,483	91,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△513	△511
中間純利益	722	1,442
自己株式の取得	△287	△10
自己株式の処分	43	0
土地再評価差額金の取崩	81	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,518	12,083
当中間期変動額合計	△4,472	13,018
当中間期末残高	105,011	104,366

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

平成 22 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【 目 次 】

		頁
I	平成22年3月期 第2四半期決算の概要	1
II	平成22年3月期 第2四半期決算の計数	
	1. 損益状況	5
	2. 業務純益	7
	3. 利鞘(全店、国内)	7
	4. 有価証券関係損益	7
	5. 有価証券の評価損益	8
	6. 預金、貸出金の残高	9
	<参考> 預り金融資産残高	9
	7. ROE	9
	<参考> ROA、OHR	9
	8. 自己資本比率(国内基準)	10
	9. 退職給付費用	10
III	貸出金等の状況	
	1. リスク管理債権の状況	11
	2. 貸倒引当金の状況	12
	3. 金融再生法開示債権	13
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	13
	<参考> 自己査定と開示債権との比較	14
	5. 業種別貸出金状況等	
	(1) 業種別貸出金	15
	(2) 業種別リスク管理債権	16

I 平成22年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況

○**経常収益** …… 186億57百万円（前年同期比61億40百万円減）

有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少したほか、前年同期に計上した株式売却益の反動減等により、経常収益は前年同期比61億40百万円の減収となりました。

○**コア業務純益** …… 35億28百万円（前年同期比5億59百万円減）

経費全般にわたる合理化により経費は減少したものの、有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少したことに加え、投資信託の販売が低調に推移したことなどから役務取引等利益も減少し、コア業務純益は前年同期比5億59百万円の減益となりました。

○**業務純益** …… 21億10百万円（前年同期比46億49百万円増）

前年同期に実施した債券の減損処理や売却損計上の反動により、国債等債券損益が大幅に改良したことなどから、業務純益は前年同期比46億49百万円の増益となりました。

○**経常利益** …… 23億46百万円（前年同期比20億96百万円増）

前年同期に計上した株式売却益の反動減により株式等関係損益は大幅に減少するものの、業務純益の大幅な増加により、前年同期比20億96百万円の増益となりました。

○**中間純利益** …… 14億42百万円（前年同期比7億20百万円増）

経常利益が大幅な増益となったことを主因として、中間純利益は前年同期比7億20百万円の増益となりました。

【 単体 】

（単位：百万円）

	21年9月期		20年9月期
	(A)	前年同期比(A)-(B)	(B)
1 経常収益	18,657	△6,140	24,797
2 業務粗利益	14,236	5,395	8,841
3 資金利益	12,505	△671	13,176
4 うち預貸金利息	9,683	1,008	8,675
5 うち有価証券利息	3,093	△1,273	4,366
6 役務取引等利益	1,874	△276	2,150
7 その他業務利益	△142	6,342	△6,484
8 うち国債等債券損益	△185	6,394	△6,579
9 経費（除く臨時処理分）	10,894	△439	11,333
10 うち人件費	5,561	△141	5,702
11 うち物件費	4,710	△266	4,976
12 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,342	5,833	△2,491
13 コア業務純益	3,528	△559	4,087
14 一般貸倒引当金繰入額①	1,232	1,185	47
15 業務純益	2,110	4,649	△2,539
16 臨時損益	236	△2,554	2,790
17 うち株式等関係損益	△111	△3,140	3,029
18 うち不良債権処理損失（△は戻入益）②	△246	△898	652
19 経常利益	2,346	2,096	250
20 特別損益	△28	36	△64
21 税引前中間純利益	2,318	2,132	186
22 法人税、住民税及び事業税	16	△4	20
23 法人税等調整額	858	1,414	△556
24 中間純利益	1,442	720	722
25 貸倒償却引当費用(①+②)	986	287	699

（注） コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出。

2. 主要勘定

(1) 貸出金

- 貸出金は、事業性貸出、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、中間期末残高は前年同期比1,023億円増加の1兆1,861億円となりました。
- 県内の住宅建設が弱含みとなるなか、住宅ローンの増強に注力した結果、中間期末残高は前年同期比72億円増加の3,301億円となりました。

(単位：百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
1 総貸出金	1,186,171	△672	102,331	1,186,843	1,083,840
2 うち一般貸出	641,651	11,587	49,842	630,064	591,809
3 うち個人向け	349,420	△11,962	△9,052	361,382	358,472
4 うち住宅ローン	330,112	3,473	7,270	326,639	322,842
5 うち地方公共団体	130,860	△5,128	59,955	135,988	70,905
6 うち金融機関等向け	64,240	4,831	1,586	59,409	62,654
【参考】					
7 中小企業等貸出残高	750,785	△7,231	△568	758,016	751,353

- (注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。
 (注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高です。
 (注)3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末計数より従来の個人向け貸出の一部を一般貸出に区分変更しております。(平成21年3月期以前は改定前の区分)

(2) 預金(NCD含む)

- 預金ならびにNCDについては、当期も引続き地域に密着した営業活動を行いました結果、譲渡性預金を含めた総預金中間期末残高は、前年同期比375億円増加の1兆7,323億円となりました。
- 特に個人預金は順調に推移し、前年同期比397億円の大幅な増加となりました。

(単位：百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
1 総預金(預金+NCD)	1,732,313	2,511	37,538	1,729,802	1,694,775
2 預金	1,667,180	△13,422	46,251	1,680,602	1,620,929
3 うち法人預金	348,358	22,174	5,359	326,184	342,999
4 うち個人預金	1,261,106	14,601	39,736	1,246,505	1,221,370
5 うち公金預金	44,696	△46,292	3,242	90,988	41,454
6 うち金融機関預金	13,019	△3,905	△2,086	16,924	15,105
7 譲渡性預金(NCD)	65,132	15,933	△8,713	49,199	73,845

- (注)1. 預金には外貨預金を含んでいます。(うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様)

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産については、個人年金保険が前年同期比227億円と順調に増加したことなどにより、預かり資産全体では前年同期比15億円増加し、中間期末残高は2,195億円となりました。

(単位：百万円)

	21年9月期			21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
1 預かり金融資産	219,582	21,971	1,594	197,611	217,988
2 投資信託	76,849	10,295	△12,294	66,554	89,143
3 公共債(国債等)	73,454	△2,905	△8,823	76,359	82,277
4 個人年金保険	69,279	14,581	22,711	54,698	46,568

(4) 有価証券

- 有価証券は、ポートフォリオの改善を継続推進するなかで、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、中間期末残高は前期末比 322 億円増加の 5,984 億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、ポートフォリオの着実な改善と市況の回復により、前期末比 143 億円増加し 25 億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	21年9月期	21年3月期比		21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
1 有価証券	598,415	32,254	47,326	566,161	551,089
2 国債	260,977	31,087	96,357	229,890	164,620
3 地方債	114,321	6,069	2,328	108,252	111,993
4 社債	99,210	2,615	△13,281	96,595	112,491
5 株式	29,078	2,061	△6,351	27,017	35,429
6 その他の証券	94,828	△9,577	△31,726	104,405	126,554
7 うち円建外債	84,922	△8,815	△22,734	93,737	107,656

【その他有価証券の評価損益】

(単位：百万円)

	21年9月期	21年3月期比		21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
8 有価証券	2,536	14,335	10,196	△11,799	△7,660
9 株式	3,372	1,938	△3,705	1,434	7,077
10 債券	4,297	5,827	6,107	△1,530	△1,810
11 その他	△5,133	6,570	7,794	△11,703	△12,927

(注) 平成20年9月末以降、各期末において売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格の時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 当中間期末における自己資本額は、利益の積上げ等により前期末比 21 億円増加の 1,075 億円となり、引続き 1,000 億円を超える水準となっております。
- リスク・アセットは、リスクウェイト 0%の国債が増加したことなどにより前期末比 34 億円減少し、この結果、単体の自己資本比率は 12.95% (前期末比+0.31 ポイント)、基本的項目比率は 12.28% (前期末比+0.16 ポイント) と前期末比それぞれ上昇し、引続き高い水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	21年9月期 [速報値]	21年3月期比		21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
1 自己資本比率(単体)	12.95	0.31	0.37	12.64	12.58
2 基本的項目(Tier I)比率	12.28	0.16	0.22	12.12	12.06
3 コアTier I比率	10.85	0.25	0.15	10.60	10.70
4 自己資本額	107,505	2,131	△1,011	105,374	108,516
5 うち基本的項目	101,944	934	△2,139	101,010	104,083
6 税効果相当額	11,841	△868	62	12,709	11,779
7 うち補完的項目	5,561	1,198	1,128	4,363	4,433
8 リスクアセット	829,715	△3,471	△32,793	833,186	862,508
9 自己資本比率(連結)	13.27	0.32	0.41	12.95	12.86

(注) コアTier I比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出した比率です。

10 基本的項目に占める 税効果相当額の比率	11.61	△0.97	0.30	12.58	11.31
---------------------------	-------	-------	------	-------	-------

4. 金融再生法開示債権

- 金融再生法に基づく開示債権額は、当期も引続きお取引先の再生支援に注力するとともに、より厳格な基準に基づいた自己査定を実施しました。この結果、金融再生法に基づく開示債権額は前期比でほぼ横這いの328億円(前年同期比△14億円)となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、2.71%と前期末比0.01ポイント上昇しましたが、引続き2%台の良好な水準を維持しております。

(単位：百万円、%)

	21年9月期	21年3月期比		21年3月期	20年9月期
		21年3月期比	20年9月期比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,578	1,678	4,617	8,900	5,961
2 危険債権	14,880	△4,323	△3,434	19,203	18,314
3 要管理債権	7,416	2,718	△2,675	4,698	10,091
4 開示債権合計(A)	32,875	74	△1,492	32,801	34,367
5 総与信合計(B)	1,212,561	△1,620	101,625	1,214,181	1,110,936
6 不良債権比率(A)/(B)	2.71	0.01	△0.38	2.70	3.09

5. 平成22年3月期通期業績の見通し

- 平成22年3月期の業績見通し(単体)について、経常収益は、貸出金の増強や資金の効率的運用に努めるほか、引続き役員取引等収益の増強に取り組んでまいります。有価証券関係の収益減少を主因に前年比64億円減収の370億円を見込んでおります。
- 業務純益は、平成21年3月期における国債等債券の減損処理や売却損計上の反動により、前年比148億円増益の64億円を見込んでおります。また、経常利益は不良債権処理費用が平成21年3月期を下回ると見込んでいることなどから、前年比168億円増益の58億円を見込んでおります。
- 当期純利益は、前年比91億円増益の33億円を見込んでおります。

(単位：百万円、%)

	22年3月期 通期予想	21年3月期比		21年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	37,000	△6,481	△14.90	43,481
2 コア業務純益	7,800	300	4.00	7,500
3 業務純益	6,400	14,881	175.46	△8,481
4 うち一般貸倒引当金繰入額	1,300	1,331	4,293.54	△31
5 経常利益	5,800	16,869	152.39	△11,069
6 うち不良債権処理費用	700	△2,412	△77.50	3,112
7 当期純利益	3,300	9,187	156.05	△5,887
8 (貸倒償却引当費用)	2,000	△1,081	△35.08	3,081
【連結】				
10 経常収益	45,000	△6,457	△12.54	51,457
11 経常利益	6,000	16,782	155.64	△10,782
12 当期純利益	3,300	9,269	155.28	△5,969

II 平成22年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業 務 粗 利 益	14,236	5,395	8,841
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(14,422)	(△ 999)	(15,421)
国 内 業 務 粗 利 益	14,499	4,747	9,752
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(14,083)	(△ 689)	(14,772)
資 金 利 益	12,218	△ 367	12,585
役 務 取 引 等 利 益	1,862	△ 266	2,128
そ の 他 業 務 利 益	418	5,379	△ 4,961
国 際 業 務 粗 利 益	△ 262	648	△ 910
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(339)	(△ 309)	(648)
資 金 利 益	286	△ 304	590
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 9	21
そ の 他 業 務 利 益	△ 561	961	△ 1,522
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 601)	(957)	(△ 1,558)
経 費 (除 く 臨 時 的 経 費)	10,894	△ 439	11,333
人 件 費	5,561	△ 141	5,702
物 件 費	4,710	△ 266	4,976
税 金	621	△ 34	655
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	3,342	5,833	△ 2,491
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(3,528)	(△ 559)	(4,087)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,232	1,185	47
業 務 純 益	2,110	4,649	△ 2,539
うち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 185	6,394	△ 6,579
臨 時 損 益	236	△ 2,554	2,790
株 式 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 111	△ 3,140	3,029
株 式 等 売 却 益	185	△ 3,923	4,108
株 式 等 売 却 損	54	△ 513	567
株 式 等 償 却	241	△ 270	511
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	△ 246	△ 898	652
貸 出 金 償 却	—	△ 0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	△ 294	△ 910	616
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	48	14	34
退 職 給 付 費 用	139	364	△ 225
そ の 他 臨 時 損 益	240	53	187
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(986)	(287)	(699)
経 常 利 益	2,346	2,096	250
特 別 損 益	△ 28	36	△ 64
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 7	59	△ 66
うち 減 損 損 失	23	23	—
税 引 前 中 間 純 利 益	2,318	2,132	186
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	△ 4	20
法 人 税 等 調 整 額	858	1,414	△ 556
法 人 税 等 合 計	875	1,410	△ 535
中 間 純 利 益	1,442	720	722

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
連結粗利益	15,302	5,324	9,978
資金利益	12,511	△ 650	13,161
役務取引等利益	2,616	△ 393	3,009
その他業務利益	174	6,367	△ 6,193
営業経費	11,705	△ 139	11,844
貸倒償却引当費用	1,330	467	863
貸出金償却	137	32	105
個別貸倒引当金繰入額	△ 291	△ 1,003	712
債権売却損	28	28	—
一般貸倒引当金繰入額	1,406	1,396	10
偶発損失引当金繰入額	48	14	34
株式等関係損益	△ 111	△ 3,140	3,029
その他	204	△ 22	226
経常利益	2,360	1,835	525
特別損益	△ 14	41	△ 55
税金等調整前中間純利益	2,346	1,876	470
法人税、住民税および事業税	237	108	129
法人税等調整額	761	1,337	△ 576
法人税等合計	999	1,446	△ 447
少数株主利益(損失)	93	△ 125	218
中間純利益	1,253	554	699

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
連結業務純益	2,265	4,427	△ 2,162

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,342	5,833	△ 2,491
職員一人当たり(千円)	2,650	4,594	△ 1,944
(2) 業務純益	2,110	4,649	△ 2,539
職員一人当たり(千円)	1,673	3,654	△ 1,981

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位：%)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.59	△ 0.20	1.79
貸出金利回	1.91	△ 0.16	2.07
有価証券利回	1.04	△ 0.31	1.35
(2) 資金調達原価(B)	1.47	△ 0.19	1.66
預金等利回	0.18	△ 0.11	0.29
(3) 預貸金利鞘	0.50	0.04	0.46
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.12	△ 0.01	0.13

(国内)【単体】

(単位：%)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.55	△ 0.15	1.70
貸出金利回	1.91	△ 0.16	2.07
有価証券利回	1.07	△ 0.30	1.37
(2) 資金調達原価(B)	1.45	△ 0.16	1.61
預金等利回	0.18	△ 0.11	0.29
(3) 預貸金利鞘	0.50	0.02	0.48
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.10	0.02	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 185	6,394	△ 6,579
売却益	550	△ 307	857
償還益	21	△ 13	34
売却損	752	△ 4,821	5,573
償還損	5	△ 509	514
償却	—	△ 1,383	1,383

株式等損益(3勘定戻)	△ 111	△ 3,140	3,029
売却益	185	△ 3,923	4,108
売却損	54	△ 513	567
償却	241	△ 270	511

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年9月末				平成21年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成21年 3月末比					評価益	評価損
【単体】	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,536	14,335	11,684	9,147	△ 11,799	6,393	18,193
	株式	3,372	1,938	5,134	1,761	1,434	3,912	2,478
	債券	4,297	5,827	6,154	1,856	△ 1,530	2,439	3,969
	その他	△ 5,133	6,570	395	5,528	△ 11,703	42	11,745
	合計	2,536	14,335	11,684	9,147	△ 11,799	6,393	18,193
	株式	3,372	1,938	5,134	1,761	1,434	3,912	2,478
	債券	4,297	5,827	6,154	1,856	△ 1,530	2,439	3,969
	その他	△ 5,133	6,570	395	5,528	△ 11,703	42	11,745

(注) 平成21年9月末および平成21年3月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年9月末				平成21年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成21年 3月末比					評価益	評価損
【連結】	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,532	14,339	11,688	9,155	△ 11,807	6,394	18,202
	株式	3,368	1,941	5,138	1,770	1,427	3,913	2,486
	債券	4,297	5,827	6,154	1,856	△ 1,530	2,439	3,969
	その他	△ 5,133	6,570	395	5,528	△ 11,703	42	11,745
	合計	2,532	14,339	11,688	9,155	△ 11,807	6,394	18,202
	株式	3,368	1,941	5,138	1,770	1,427	3,913	2,486
	債券	4,297	5,827	6,154	1,856	△ 1,530	2,439	3,969
	その他	△ 5,133	6,570	395	5,528	△ 11,703	42	11,745

(注) 平成21年9月末および平成21年3月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残 【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
預金等(末残)	1,732,313	2,511	37,538	1,729,802
(平残)	1,761,732	52,977	50,999	1,708,755
貸出金(末残)	1,186,171	△ 672	102,331	1,186,843
(平残)	1,179,776	80,572	107,428	1,099,204

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高 【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
投信(末残)	76,849	10,295	△ 12,294	66,554
公共債(末残)	73,454	△ 2,905	△ 8,823	76,359
個人年金保険(末残)	69,279	14,581	22,711	54,698
計	219,582	21,971	1,594	197,611

(2) 住宅ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
住宅ローン残高	330,112	3,473	7,270	326,639

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
中小企業等貸出残高	750,785	△ 7,231	△ 568	758,016
中小企業等貸出比率	63.29	△ 0.58	△ 6.03	63.87

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	6.81	11.44	△ 4.63
業務純益ベース	4.30	9.02	△ 4.72
中間純利益ベース	2.94	1.60	1.34

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR 【単体】

(単位：%)

	21年9月期		20年9月期
		20年9月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	0.36	0.63	△ 0.27
業務純益ベース	0.23	0.51	△ 0.28
OHR	76.52	△ 51.66	128.18
OHR(債券5勘定戻除き)	75.53	2.04	73.49

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.95%	0.31%	0.37%	12.64%	12.58%
うちTier I比率	12.28%	0.16%	0.22%	12.12%	12.06%
(2) 基本的項目	101,944	934	△ 2,139	101,010	104,083
(3) 補完的項目	5,561	1,198	1,128	4,363	4,433
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,265	△ 10	△ 25	1,275	1,290
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	107,505	2,131	△ 1,011	105,374	108,516
(6) リスクアセット	829,715	△ 3,471	△ 32,793	833,186	862,508

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	[速報値]	21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.27%	0.32%	0.41%	12.95%	12.86%
うちTier I比率	12.50%	0.16%	0.25%	12.34%	12.25%
(2) 基本的項目	106,145	846	△ 2,222	105,299	108,367
(3) 補完的項目	6,572	1,336	1,106	5,236	5,466
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,265	△ 10	△ 25	1,275	1,290
(ロ) うち負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	112,718	2,182	△ 1,116	110,536	113,834
(6) リスクアセット	849,142	△ 3,815	△ 35,491	852,957	884,633

9. 退職給付費用 【単体】

(単位:百万円)

		平成21年9月期		平成20年9月期
			20年9月期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	377	380	△ 3
勤務費用	(A)	168	5	163
利息費用	(B)	141	1	140
期待運用収益(△)	(C)	72	△ 9	81
過去勤務債務処理額	(D)	△ 302	48	△ 350
数理計算上の差異処理額	(E)	441	316	125
会計基準変更時差異処理額	(F)	—	—	—

(注) 決算説明資料「Ⅱ.平成22年3月期 第2四半期決算の計数-1.損益状況」(5ページ)における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,678	△427	1,456	4,105	2,222
	延滞債権額	21,470	△2,052	△421	23,522	21,891
	3カ月以上延滞債権額	1,294	1,294	1,294	—	—
	貸出条件緩和債権額	6,122	1,424	△3,969	4,698	10,091
	合計	32,566	240	△1,639	32,326	34,205

貸出金残高(末残)	1,186,171	△672	102,331	1,186,843	1,083,840
-----------	-----------	------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.31	△0.03	0.11	0.34	0.20
	延滞債権額	1.81	△0.17	△0.20	1.98	2.01
	3カ月以上延滞債権額	0.10	0.10	0.10	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.51	0.12	△0.42	0.39	0.93
	合計	2.74	0.02	△0.41	2.72	3.15

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,792	△425	1,424	4,217	2,368
	延滞債権額	21,806	△2,045	△395	23,851	22,201
	3カ月以上延滞債権額	1,367	1,275	1,260	92	107
	貸出条件緩和債権額	6,154	1,434	△3,965	4,720	10,119
	合計	33,121	239	△1,675	32,882	34,796

貸出金残高(末残)	1,175,013	125	104,035	1,174,888	1,070,978
-----------	-----------	-----	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.32	△0.03	0.10	0.35	0.22
	延滞債権額	1.85	△0.18	△0.22	2.03	2.07
	3カ月以上延滞債権額	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.52	0.12	△0.42	0.40	0.94
	合計	2.81	0.02	△0.43	2.79	3.24

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	10,020	883	3,096	9,137	6,924
一般貸倒引当金	4,295	1,232	1,153	3,063	3,142
個別貸倒引当金	5,724	△350	1,943	6,074	3,781
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	13,737	985	3,149	12,752	10,588
一般貸倒引当金	5,342	1,407	1,167	3,935	4,175
個別貸倒引当金	8,394	△422	1,982	8,816	6,412
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,578	1,678	4,617	5,961
危険債権	14,880	△4,323	△3,434	18,314
要管理債権	7,416	2,718	△2,675	10,091
小計(A)	32,875	74	△1,492	34,367
正常債権(B)	1,179,685	△1,694	103,117	1,076,568
総与信額(C=A+B)	1,212,561	△1,620	101,625	1,110,936
総与信額に対する比率(A/C)	2.71	0.01	△0.38	3.09

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	32,875	74	△1,492	34,367
保全額(B)	28,245	△1,057	△565	28,810
担保保証等	22,078	△809	△1,972	24,050
貸倒引当金	6,166	△249	1,407	4,759
保全率(B/A)	85.91	△3.42	2.08	83.83

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳(平成21年9月末)【単体】

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,578	10,578	6,438	100.00
危険債権	14,880	14,313	1,584	96.18
要管理債権	7,416	3,353	441	45.21
合計	32,875	28,245	6,166	85.91

自己査定と開示債権との比較

（残高 21/9期、単位：百万円）

自 己 査 定		銀 行 法 開 示 債 権		金 融 再 生 法 開 示 債 権	
破綻先 3,704	(貸出金) 3,678 <small>(貸出金以外) 26</small>	破綻先債権	3,678	破産更生債権及び これらに準ずる債権 10,578	
実質破綻先 6,874	(貸出金) 6,683 <small>(貸出金以外) 190</small>	延滞債権			
破綻懸念先 14,880	(貸出金) 14,786 <small>(貸出金以外) 93</small>	延滞債権	21,470	危険債権 14,880	
要注意先 123,231	要管理先 11,257 その他要注意先 111,973	<small>三カ月以上延滞債権(貸出金)</small> 1,294		要管理債権 7,416	
		貸出条件緩和債権 (貸出金)	6,122		
正 常 先 1,063,871					
		リスク管理債権計	32,566	再生法開示債権計 32,875	
うち貸出金 1,186,171		リスク管理債権比率		再生法開示債権比率	
総 与 信 残 1,212,561				2.74% 2.71%	

- (注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。
 2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
 3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、未収金、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,186,171	—	—	—
製造業	170,996	—	—	—
農業・林業	3,720	—	—	—
漁業	276	—	—	—
鉱業・砕石業・砂利採取業	559	—	—	—
建設業	43,886	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	16,138	—	—	—
情報通信業	6,583	—	—	—
運輸業・郵便業	14,766	—	—	—
卸売業・小売業	150,312	—	—	—
金融業・保険業	64,240	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	139,568	—	—	—
各種サービス業	92,837	—	—	—
地方公共団体	130,860	—	—	—
その他	351,420	—	—	—
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	1,186,843
製造業	—	—	—	166,388
農業	—	—	—	1,665
林業	—	—	—	1,892
漁業	—	—	—	306
鉱業	—	—	—	735
建設業	—	—	—	47,958
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	15,169
情報通信業	—	—	—	7,012
運輸業	—	—	—	13,427
卸売・小売業	—	—	—	149,509
金融・保険業	—	—	—	59,409
不動産業	—	—	—	64,606
各種サービス業	—	—	—	159,390
地方公共団体	—	—	—	135,988
その他	—	—	—	363,382

(注) 1. 中央政府向け貸出は上記から除いております。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、平成21年3月末および平成20年9月末については、改訂前の業種分類により記載しております。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	32,566	—	—	—
製造業	6,763	—	—	—
農業・林業	15	—	—	—
漁業	24	—	—	—
鉱業・砕石業・砂利採取業	238	—	—	—
建設業	2,750	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	306	—	—	—
運輸業・郵便業	430	—	—	—
卸売業・小売業	8,904	—	—	—
金融業・保険業	37	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,714	—	—	—
各種サービス業	7,126	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,252	—	—	—
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	32,326
製造業	—	—	—	6,355
農業	—	—	—	61
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	25
鉱業	—	—	—	302
建設業	—	—	—	3,539
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	427
運輸業	—	—	—	620
卸売・小売業	—	—	—	10,844
金融・保険業	—	—	—	33
不動産業	—	—	—	1,797
各種サービス業	—	—	—	4,948
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	3,369

(注) 1. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、平成21年3月末および平成20年9月末については、改訂前の業種分類により記載しております。